

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 第一次実施計画の提出状況【確定値】

1. 実施計画の提出状況

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数 ^{※1}	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
(2) 事業数	23,595 事業	2,224 事業	21,371 事業
(3) 交付対象経費 ^{※2}	13,441 億円	6,345 億円	7,096 億円
(4) 配分予定額 ^{※3}	6,995 億円	3,477 億円	3,519 億円

※1 交付対象地方公共団体数は全部で1788団体(47都道府県+1741市町村)

※2 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、配分予定額より大きくなる。

※3 第一次交付限度額の全団体合計額は、7084億円(都道府県3554億円+市町村3530億円)

2. 緊急経済対策(R2.4.20閣議決定)の項目別集計結果

項目	事業数	事業数	交付対象経費(億円)	交付対象経費(億円)
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	9,368	(39.7%)	1,790	(13.3%)
1. マスク・消毒液等の確保	5,333	(22.6%)	580	(4.3%)
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	539	(2.3%)	94	(0.7%)
3. 医療提供体制の強化	974	(4.1%)	716	(5.3%)
4. 治療薬・ワクチンの開発加速	4	(0.0%)	1	(0.0%)
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	43	(0.2%)	8	(0.1%)
6. 情報発信の充実	599	(2.5%)	43	(0.3%)
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0	(0.0%)	0	(0.0%)
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,876	(8.0%)	348	(2.6%)
II. 雇用の維持と事業の継続	9,436	(40.0%)	9,280	(69.0%)
1. 雇用の維持	757	(3.2%)	349	(2.6%)
2. 資金繰り対策	918	(3.9%)	1,866	(13.9%)
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4,708	(20.0%)	6,042	(45.0%)
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	3,044	(12.9%)	1,023	(7.6%)
5. 税制措置	9	(0.0%)	1	(0.0%)
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	3,340	(14.2%)	1,539	(11.5%)
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,227	(5.2%)	580	(4.3%)
2. 地域経済の活性化	2,113	(9.0%)	959	(7.1%)
IV. 強靱な経済構造の構築	1,451	(6.1%)	832	(6.2%)
1. サプライチェーン改革	22	(0.1%)	20	(0.1%)
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	125	(0.5%)	33	(0.2%)
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,252	(5.3%)	770	(5.7%)
4. 公共投資の早期執行等	52	(0.2%)	10	(0.1%)
総計^{※4}	23,595	(100.0%)	13,441	(100.0%)

※4 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。